

都構想法定協資料による「再編効果」の検証について

2015/3/5

再編効果内訳 単位:億円 第17回法定協資料より

	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40	H41	H42	H43	H44	H45	計	
北区	AB項目	11	10	11	27	27	28	29	29	30	28	28	28	29	30	30	30	30	435
	行革プラン	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	85
	職員体制	▲5	▲4	▲2	▲1	1	2	3	4	5	7	8	10	11	12	13	13	14	91
	小計	11	11	14	31	33	35	37	38	40	40	41	43	45	47	48	48	49	611
湾岸区	AB項目	6	6	6	15	15	16	16	16	16	15	15	16	16	16	16	17	17	240
	行革プラン	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	34
	職員体制	▲4	▲3	▲1	▲1	0	1	2	3	4	5	6	7	8	8	9	9	10	63
	小計	4	5	7	16	17	19	20	21	22	22	23	25	26	26	27	28	29	337
東区	AB項目	10	10	10	25	25	26	27	27	26	26	26	27	28	28	28	28	28	404
	行革プラン	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	85
	職員体制	▲5	▲3	▲2	▲1	1	2	3	4	6	7	8	10	11	12	12	13	14	92
	小計	10	12	13	29	31	33	35	36	38	38	39	41	43	45	45	46	47	581
南区	AB項目	12	12	12	30	30	31	32	32	33	31	31	31	32	33	33	34	34	483
	行革プラン	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	85
	職員体制	▲6	▲4	▲2	▲1	1	2	3	5	6	8	10	12	13	14	15	16	17	109
	小計	11	13	15	34	36	38	40	42	44	44	46	48	50	52	53	55	56	677
中央区	AB項目	7	7	7	18	18	19	19	19	19	18	18	19	19	20	20	20	20	287
	行革プラン	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	68
	職員体制	▲5	▲4	▲2	▲1	0	1	2	3	4	5	7	8	9	9	10	11	12	69
	小計	6	7	9	21	22	24	25	26	27	27	29	31	32	33	34	35	36	424
合計	42	48	58	131	139	149	157	163	171	171	178	188	196	203	207	212	217	2,630	

例 H45のAB項目の内訳

A 44.5 B 0.5 交付税減額 ▲ 15
 ※大阪府が削減することで、交付税は府のみ対象となり、税収が増えるので交付税は府市の時より減額される⇒交付税減額

A 24.7 B 0.3 交付税減額 ▲ 8

A 41.6 B 0.4 交付税減額 ▲ 14

A 49.5 B 0.5 交付税減額 ▲ 16

A 29.7 B 0.3 交付税減額 ▲ 10

H45時点でのAB内訳市計 億円		
A	190	B
	2	交付税減額
		▲ 63

※この190億円のうち

地下鉄 88億
 一般廃棄物 82億
 病院経営 13億
 バス 3億
 計 186億

A 26.8 B 1.2 交付税減額 ▲ 10

H45時点でのAB内訳府市計 億円		
A	216.8	B
	3.2	交付税減額
		-73

※この216.8億円のうち

地下鉄 107億
 一般廃棄物 82億
 病院経営 20億
 バス 3億
 計 212億

A項目	経営形態の見直しを検討する事業(地下鉄、バス、水道、一般廃棄物、消防病院、港湾、大学、公営住宅、文化施設、市場、下水道)
B項目	府市で類似・重複しているサービス(青少年施設、障がい者スポーツセンター、産業創造館、クレオ大坂、工業研究所、産業科学研究所、図書館、体育館、キッズプラザ、大阪プール、市立高校、特別支援学校、こころの健康センター大阪港埠頭、博物館協会、信用保証協会等々)

5区のH46時点のAB効果計	129
----------------	-----

AB項目	H29~H45計	1,849
行革プラン		357
職員削減		424

大阪府	AB項目	13	16	17	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	18	298
	行革プラン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
	職員体制	10	13	15	17	19	21	23	25	28	30	33	35	37	38	38	38	38	458
	小計	23	29	32	35	37	39	41	43	46	48	51	53	55	56	56	56	56	756

大阪府と5区計のH45時点でのAB効果計	147
大阪府と5区計のH46時点での行革効果計	21
計	168

行革プラン 市民交流センター管理運営、老人福祉センター委託化、子育て活動支援事業、スポーツセンター管理、プール管理教育相談事業

職員体制 人員削減、再任用 ※再任用の占める割合は数%、ほとんど人員削減による。

第17回法定協資料にみる大阪市削減計画による削減人員と2033年度削減予定額

2014(H26)大阪市職員数	都構想での職員配分		2033(H45)年計画職員数(2014～2033)	2033年度削減効果額
14,933人	大阪府への移管	2,105人	1,381人 削減数 ▲724人	38(43)億円
	特別区等への移管	12,828人	10,892人 削減数▲1,936人	67(98)億円
削減人員・削減額合計			▲2,660人	105億円

※2014年職員数は既削減176人 経営形態変更5,675人 除く

※特別区等には一部事務組合の職員含む 法定協資料では一部事務組合職員は360人を想定。

※削減効果額の()内数字は、「粗い試算」の既出分(都構想の効果とみなされないもの)も含めた額

【考察】

維新の会は、「大阪都になると再編効果は3,386億円」としている。この数字は、法定協資料の2033年までの17年間で大阪市2630億円、府756億円で合計3386億円となることを言っている。法定協では、再編効果の説明を、都合よく最も効果が現れる2033(H45)時点単年度の数字で行っている。であれば、その年度のウソを暴くことで再編効果のウソは暴ける。

2033年単年度の効果額 273億円(上の表の2033(H45)年の特別区217億円+府56億円の合計)の内訳

- ①AB効果額 147億円(民営化等のA効果額216.8億円+いわゆる二重行政と主張するB効果額3.2億円-交付税減額分73億円)
 - ・効果額216.8億円のうち、地下鉄民営化で107億円と半分を占め、バス民営化、一般廃棄物民営化、病院統合経営合理化で計212億と、98%を占める。都構想とは無縁の民営化等がAB効果額のすべてと言って良い。
 - ・ちなみに、二重行政といわれるB効果額は、試算ではたったの3.2億円に過ぎない。「二重行政の解消」でムダをなくすと最大の目玉がこの数字だ。しかも、これも、都構想でないとできないことではない。
- ②行革プラン 21億円 大阪市行革プランにそって実行される予定の削減計画を見積もっただけで、大阪市として実施しようとしている予定のもので都構想の効果とは言えない。
- ③職員削減 105億円 大阪府への移管や一部事務組合への移管職員は都構想の「効果」といえるかもしれないが、基本的に2660人の職員削減計画によるもの。特別区で1,936人の削減は一部事務組合移管も含まれるにしても、これだけの大人員合理化は住民サービスの低下を招かざるをえない。

以上から、仮に③の職員削減や「二重行政」(B項目)をまるまる認めたとしても、その額は合計108.2億円。そこから2033(H45)年度の大阪府市の再編コスト45億円(特別区計39億円、府6億円～法定協資料)を引くと、63.2億円のみ。そして、それは大半が都構想でなく職員リストラ効果なのだ。その意味で、再編効果は全くないと言って良い。さらに職員リストラがなければ、大阪府への職員移管38億円+アルファ(事務組合分)とB項目3.2億円で、再編コストを考慮すると、ほとんど効果額はゼロかマイナスになる。

維新の3386億円は、都構想そのものからでは説明できない代物で、苦し紛れに「民営化は都構想の重点です」(維新の会Q&A)としか反論できない、まさにペテンの効果額なのだ。